

第7回教育委員会協議会

次第

1 開催日時 平成30年2月13日(火) 18:00~20:00

2 場 所 高知共済会館 3階「桜」

3 内 容
17:30~ 受付

18:00~ 開 会

議 題

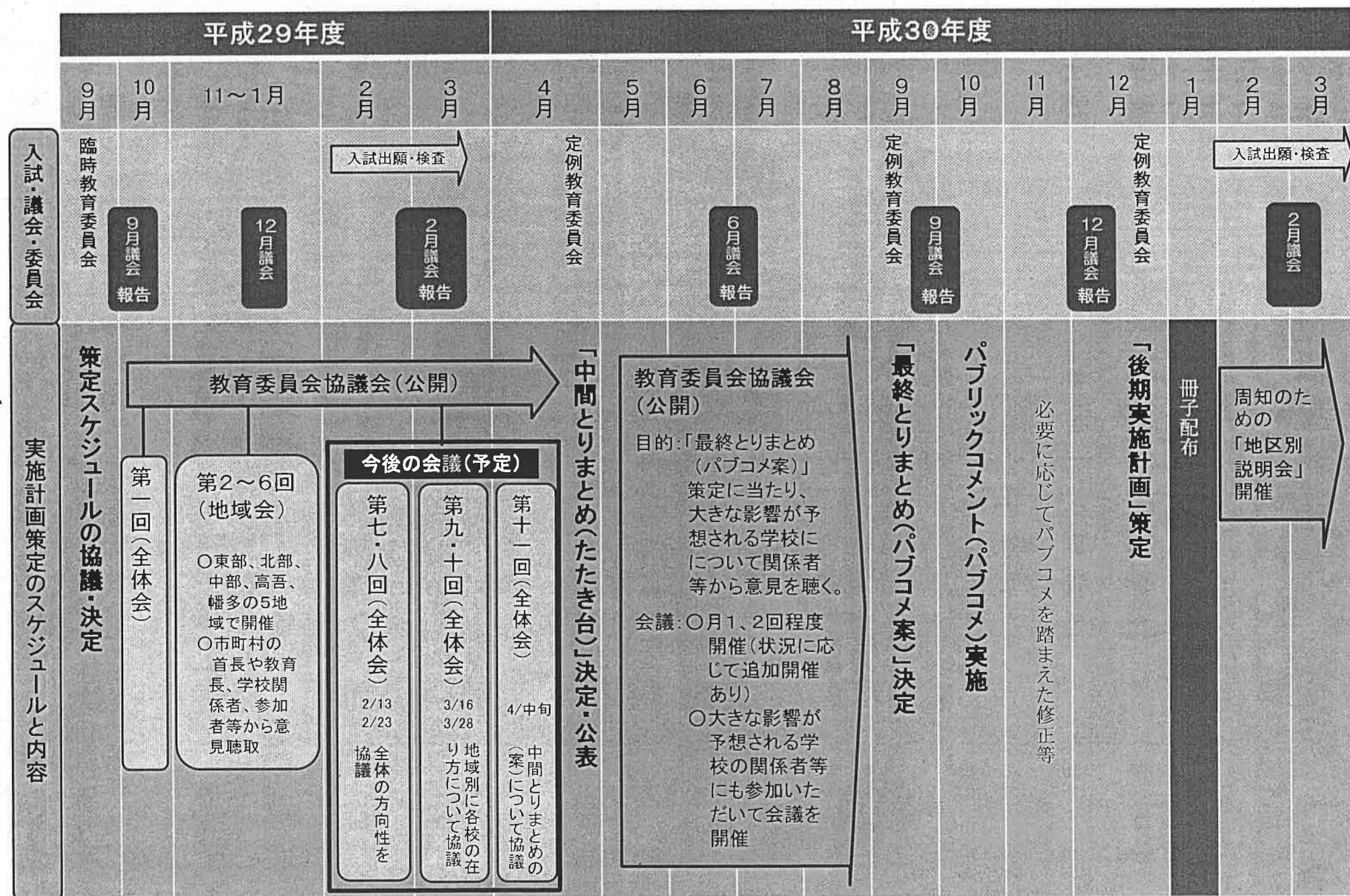
(1) 「中間とりまとめ(たたき台)」までのスケジュールについて

(2) 第2回~第6回教育委員会協議会で出された意見について

(3) 「後期実施計画」策定に関する全体の方向性について

閉 会

県立高等学校再編振興計画 後期実施計画(H31～H35年度)策定スケジュール



県立高等学校再編振興計画「後期実施計画(H31～35年度)」 策定に関する教育委員会協議会の地域会 概要

1 教育委員会協議会の開催

本県では、平成26年度から35年度までの10年間を見通した「県立高等学校再編振興計画」を策定し、現在、「前期実施計画(H26～30年度)」を実行しているところです。

そこで、今回、平成31年度から35年度までの「後期実施計画」を策定するにあたり、県立中学校・高等学校の再編と振興について、県民の皆様のご意見も聴きながら策定していくこととし、県内5地域で「地域会」を開催いたしました。

2 日程及び場所

開催日	地域名	会場	開催時間	参加者
11月21日(火)	東部地域	安芸市民会館	18:00～20:07	
11月30日(木)	中部地域①	南国市保健福祉センター	18:00～20:00	
12月4日(月)	中部地域② 北部地域	高知共済会館	18:00～20:15	
1月15日(月)	高岡地域	四万十町農村環境改善センター	18:00～20:17	
1月24日(水)	幡多地域	四万十市立中央公民館	18:00～20:30	

3 地域会での主な意見

【東部地域】

発言者	意見の概要
室戸市教育長	<ul style="list-style-type: none"> ○室戸市も児童生徒数が激減している。小中学校の統廃合については、子どもにとってどうなのかという判断基準で協議していると話をしている。 ○室戸高校への支援としては、生徒の寮へのエアコン29台の設置や、女子野球部などのために運動公園のハード面の整備・充実、ジオパーク学に係る専門員の派遣など、できる限りの支援をしている。 ○室戸高校との交流としては、教員間の交流と生徒間の交流がある。 小中学校の研究主任会に室戸高校の先生も参加したり、室戸高校の授業参観に小中学校の教員が参加している。また、児童会・生徒会交流へ高校生が参加して、小中学生をリードしたり、室戸高校の総合学科の研究発表会に、全中学生を参加させるとか、夏休みの補習には、室戸高校生に協力していただくなどの交流をしている。 ○室戸高校の全日制、定時制も含めて、ぜひ存続していただきたい。室戸高校がなくなると人口減少に拍車がかかるのではないかと、すごく心配・不安である。 ○室戸高校の必要性は、東部の端にあり、子どもたちの選択肢が一つしかないという地理的側面が一番大きい。2つ目は、経済的な側面であり、厳しい環境にある子どもたちも多く、バス代・下宿代も厳しい。3つ目は、室戸市の小中学校のキャリア教育の目標・テーマは、「ふるさとを愛する心を持った児童生徒の育成」であり、その先導役として、高校生の存在は絶対に必要である。 ○室戸高校の女子野球部対しては、市も精一杯支援をしていきたい。女子野球部の一期生が、高知銀行の室戸支店に就職して、室戸で生活、活躍している。今後もこんな人物が育つことを期待している。 市としても、精一杯の応援をしたいので、室戸高校の存続をよろしくお願ひする。 ○ジオパークは、人と人とのつながりも含めたものであり、人の温かさが基盤になる。 ○現時点では、総合学科か普通科かということより、総合学科のメリットを改めてアピールする必要がある。生徒数と教職員数というのも、切り離せない問題だと思う。そこは理解しているので、激減の数を見た時に、いずれ判断しなくてはいけないと思っている。判断材料は子どもにとってどうなのかということ。現時点で、改めて総合学科の良さを、双方向理解していく時期と思う。 ○定時制についても、ぜひ存続してほしい。地理的側面、経済的側面、特に夜間の通学になれば交通事故も心配である。近くに学校があってほしい。 定時制の先生の対応は丁寧で、子どもたちが成長している姿が見える。地理的側面が一番であるが、少人数で丁寧に指導してくれる姿を続けてほしい。 ○野球部は、女子野球部も男子野球部も、という想いがあるが、室戸高校は男子が単独でチームが組めないのが実態。 ○教員対象のアンケートを見ると、学力の高い子は高知市内志望が強いという気がする。

2	会場の傍聴者	○室戸高校の卒業生であるが、先生が「保育士か栄養士はどうですか」と勧めってくれ、今も保育士をしている。
3	会場の傍聴者	○生徒たちの中学校での、いじめだけではないが、いろんな状況から、定時制の役割が大きくなっていると感じている。室戸高校の定時制の生徒が全国大会へ行くような時には、振興会の会員総動員でバックアップをしている。そのような状況も踏まえ、定時制をぜひ残していただきたい。
4	田野町教育長	<p>○中芸高校の存続をお願いしたい。中芸地区のみならず、高知県の東部の各地域から、中芸高校に進学して、高卒資格を取得したいという方も多い、やはり、なくてはならない学校と思っている。</p> <p>○夜間部も、人數的には増えてくる傾向にあると思う。聴講生が多いことを見ても、学びたい時に学べる環境は、大事である。</p> <p>○中芸高校の生徒には、イベントにも参加していただき、「中芸学」という講座に生徒が毎年取り組んでいる。高校生が中芸の魅力をプレゼンして、地域の人も中芸の良さを感じることができるというイベントである。地域の方々も中芸高校を身近に感じ、気が付かなかった自分の町の良さを感じることができる。これは素晴らしい取組だと思う。</p> <p>○中芸高校は統廃合ではなく、今の形で存続していただきたい。20人という枠はクリアすべく、地教委も努力が必要である。基礎学力の定着は当然、地教委の業務であり、こういう生徒に育てたのでお願いしますという形で、中芸高校に渡す取組が、必要と考えている。</p> <p>○主産業が第1次産業であり、地域での就労になると、役場、農協という形が主になる。ただ、東部の中核である田野病院もあり、看護師の奨学金なども活用して、就労に向けて取り組むこともできる。</p> <p>○田野町でいうと、ごめん・なはり線が開通して、エリア外の学校に通う生徒が増えていく。最近は、安芸市や南国市、高知市内の学校。通学している生徒で一番遠いのは、高知西高校である。JRで高知商業前駅まで行き、自転車で通学している。昔は、中芸校区から安芸へ行きたいという生徒が多かったが、今は岡豊高校へ行きたいという生徒が少なくなった。</p> <p>○岡豊高校に通いプラスバンドや、卓球をしている生徒がいる。地元の高校に通わないのは、少し前は単位制に馴染みがなかった部分があると思う。 教育次長時代に、単位制であっても、定時制の昼間部であっても、国公立大学にも入学している、卒業して就労につながる学校に行き資格を取得できるといったことをアピールしたらどうかという話をした。東部の義務教育の校長会があった時に、中芸高校長に学校の紹介をしてもらった。地教委と中芸高校で連携して、学校のPRをするのも一つの方法と思う。毎月2万5千円近い定期代を払って、南国市とか高知市まで通学する必要はなく、地元でもできることをPRすればよい。</p> <p>○田野町も一時、過半数が県立安芸中に行きたい時代があり、実際に6年生の3割以上が、県立安芸中に流れていた状況もある。保護者間で話をした時に学力保障が県立中の方があると思っている保護者が多かった。サッカーチームなど、部活動で行きたいという生徒もいた。最近は半分以上が県立中を希望することは少なくなっている。田野町の子どもは少ないが、一時みたいに、県中へ何人流れるのかと心配する状況はない。</p> <p>○地教委も、「ここまで子どもを育てたので、あとお願いします」と言えるだけの、基礎学力を定着させなくてはならない。高卒のパスポートを中芸高校で取れるように、地教委も力を付けていき、進学させなくてはならない。東部で高校に入れなかつた生徒は通信制の高校に入っている。中芸高校としても、あなたの未来についてサポートできるということを、生徒・保護者も含めてPRしていただく。地教委としても、中芸高校と話して、進めていきたい。親としても、子どもが自立していくことを望んでいる。</p>
5	安芸市教育長	<p>○地域の良さに気付き、様々な体験を通して、志の高い児童生徒を育てるには、ふるさと学習が必要である。安芸市は童謡の里、書道の里、それから三菱源流の地、阪神タイガースのキャンプ地でもある。次代を担う子どもの心に、ふるさとを育むことを大事にしていく。</p> <p>○安芸市の高校への進学の現状は、過去3年を見ると室戸高校への進学はない。 次に、28、27、26年度の3年間の中芸高校、安芸高校、安芸桜ヶ丘高校のデータでは、50%弱の生徒たちは、この3校にお世話になっている。生徒の進路に対する考え方は、地元で進学校へ行きたいという生徒、工業高校、商業高校へも行きたいという生徒もいる。安芸市は、不登校・不登校気味の生徒もいる、そういう生徒たちも、高校へは行きたい。特別な配慮、支援を要する生徒、中途退学して学び直しをしたいという生徒、家庭の事情・状況が厳しい環境にある生徒など、どの子も高校に進学したい、高校を卒業したい。こういう生徒の想いは、叶えていただきたい。</p> <p>○育ててほしい生徒像は「地域のリーダーとなる生徒の育成」です。高校は、現行の教育課程の中で、例えば地域学習については、小学校、中学校は重ねてきているので、それへ輪をかけて、新たな視点で高校生として地域学習をするカリキュラムはできないか。</p>

	安芸市 教育長	<p>安芸市の子どもが、安芸市・他の市町村・県でもいいが地域学習をしていただきたい。</p> <p>○安芸高校と桜ヶ丘高校については、普通科、工業科、商業科それぞれあり、地元に置くことは、必要である。両校の安芸市への貢献度は、非常に高い。安芸高校は、普通科の特徴を生かしたボランティア活動。そして、安芸桜ヶ丘高校は工業科、土木・建築、商業科の特徴を生かした活動をしている。</p> <p>○その他、安芸高校の津波被害については、地域の方もそんなことをおっしゃっていたので、どこかではっきりと申し上げた方がいいとは思っている。</p> <p>○中芸高校の昼・夜間部について、安芸市からは多様で様々な事情のある生徒を受け入れていただいている。</p> <p>○結論として、この4校は安芸地区へは置いていただきたい。1学年1学級20人以上という最低規模は、地域の状況が違うので、そういうところも地元と話をして、勘案していただきたい。</p> <p>○県立中には県立中の目的があるので、県立中は県立中で頑張ってもらいたい。29年度の県立中の入学者数を聞くと、安芸市から過半数行っている。大変多い。曲がり角にきている。</p> <p>○（安芸高校と安芸桜ヶ丘高校との統合について）個人的に市民から聞く声としては、「活性化のためには、（安芸桜ヶ丘高校が）元に戻るのもやむなし」とか、「2校のままで頑張ってもらいたい」といった意見を聞く。なお、地域としては、普通科、そして工業科、商業科は残してもらいたいと思っている。</p> <p>○（南海トラフ地震が起きた場合の安芸高校、安芸桜ヶ丘高校の現在の位置）安芸高校長からお話を聞いたが、耐震補強をされて、津波にも耐えれると。それで、上の階へ調理室を構えていると。しかし、校舎からは海がすぐそこに見えているので、津波がザーッと、3.11のような感じで来たら、やっぱり恐怖心を抱くと思う。安芸桜ヶ丘高校も、データでは5mとなっていたが、山手の上へすぐに行けるし、球場の方へも上がる所以で、安芸桜ヶ丘高校の方は大丈夫と思う。しかし、安芸桜ヶ丘高校は校舎が階段状になっていると思う。</p> <p>○（県立安芸中学校について）お互いの学校が競い合うことができ、ありがたいと思っている。県立中学校は目標になる。</p> <p>○（地元からの進学者を増やす方法）地域からと、高校からの2つの方法がある。高校からはアピールにきてほしい。子どもが行きたいと思うようなアピールをしなければいけない。昔は郡部から高知への入学枠があったが廃止になった。余計に高知市内へ行きやすくなる。だからこそ地元へ引き止めるために何をするのかということを高等学校側も考えなければいけない。</p> <p>できるだけ高校と密接にやっていく。知恵を出さないといけない。安芸市立の校長先生方と相談していただいても構わない。地元は盛り立てていきたい。</p>
5		

【中部地域①】

	発言者	意見の概要
1	香南市 教育委員	<p>○城山高校は、設立には、地域の方々の強い要望があつてできたものであり、地域の支援や協力には、非常に大きなものがある。</p> <p>○香南市には、介護関係の施設が多く、卒業生も多く働き、高等学校の教育課程で普通科に福祉教育を取り入れている。卒業生は、施設、保育所、市役所等に多く働いている。</p> <p>○城山高校は、一時期、1学年1学級という状況に追い込まれたが、現在、地域の方々の支援や県教育委員会の理解をいただき、1学年2学級に復帰した。本年度は大学進学が4名、4年制大学3名、うち公立の4年制大学には1名合格している。就職面は、現在100%の就職率を達成しており、本年度は技研製作所にも就職が決定をしている。学校としては、学習面ばかりではなく、福祉教育にも重点を置き、周りの方々との連携も深めできている。</p> <p>○県立高等学校で福祉教育を取り入れているのは、室戸高校と城山高校の2校である。福祉情勢は、現在、施設型の介護から、在宅介護への転換が言われている。介護福祉は、高齢社会としての活動であり、若い高校生、青年が取り組む活動としては、苦労もあると思う。学校教育活動の中では、その他に夢や希望のある学校の活動も期待をしていきたい。今後とも、城山高校の福祉教育と学校教育にご理解をいただきたい。</p> <p>○先生方の努力により、次第に成果も上がっているが、残念ながら、生徒数が急激には増えていない。現在、子どもたちの部活動や、いろんな活動が、人数により制限をされるところがある。子どもたちが自分たちの想いを持って十分に活動できるようにさせてやりたい。</p> <p>○部活動とか趣味も一緒に活動ができることも大事だと考えている。福祉だけでなく、在学生の中には、いろんな方向を目指したい子どもも入って来るので、そういうことにも取り組め、進学方向でもいろんな方向があるので、将来の夢が描けるような活動はさせてやりたい。</p> <p>○赤岡町には絵金歌舞伎の伝統があるので、その活動を高校生に体験させたい。</p>

1	香南市 教育委 員	○現状では、サッカー部、バスケットボール部、写真部などがある。少人数のものは成り立つが、多くの人数を要するものは成り立ちにくい。学校の活動として、絵金歌舞伎以外にも、芸能活動といった声もあるが、学校の現状と生徒の希望がかみ合っていくのか、まだ把握していない。
2	香美市 長	<p>○香美市では、コミュニティ・スクールや地域協働本部の設置、探究型学習（自ら学び自ら考える力の育成を図る学習）による学力向上への取組、高知工科大学との連携など、市民、行政が一体となって、学校教育の向上や、生涯学び続けるまちづくりを進めている。</p> <p>○市内小中学校では、探究型教育をはじめとする様々な取組を通じて、学力が向上しており、各校ではさらに高いレベルの教育を目指し、意欲的に取り組んでいる。本市の、人づくりによるまちづくりを推進するに当たり、現在、山田高校が、生徒の人間力を高める探究型学習を力強く進めていること、学力向上に力を注いでいることは、貴重で、本市発展の希望である。</p> <p>○地域の方たちが、山田高校に元気をもらっている状況がある。学力向上に力を注ぎ、国公立大学等への進学率が向上してきたことにも喜んでいる。</p> <p>○高知工科大学は、探究的な学びによる研究・学習を進めている最高の教育機関である。現在、高知工科大学との連携は次第に進み、小・中・高等学校との総合連携を行っているが、身近にある「知」の拠点であり、まちづくりを担う人材育成には、大いに力を借りたい。</p> <p>○市内の児童生徒は、中学校、高等学校への進学の際、香美市を離れる傾向が強く、山田高校が様々な取組を充実させているにもかかわらず、地域からの進学が低いことである。山田高校の魅力ある取組と、地域からの進学があってこそ、保育・幼稚から大学までの一貫した教育が実を結ぶ。子どもたち、保護者、地域の人たちにとって、山田高校が明らかに変化、充実したことが分かる施策が必要である。</p> <p>○平成31年度からの県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」に対して、高等学校教育振興の観点で、山田高校を探究型、高知工科大学との連携型の高校にすることを提案する。一つは、探究型教育の特色が明確に伝わる科やコースの新設、教育課程編成の工夫を提案する。二つ目には、高知工科大学との連携の特色が伝わるような、指定事業等を行っていただき、特色を明確に示すことができる学校づくりを提案する。高知工科大学との連携を強め、高知工科大学の特色を活かした探究型学習を生むことができる。特色的ある教育を進める東部地域の拠点校として、新しい教育を発信し、県の高校全体のレベルアップにつながる。山田高校が光ることで中学生への強い刺激となり、学力向上が期待できる。</p> <p>このことは、教育の高知市一極集中の緩和や、高校生の県内大学への進学率向上にもつながる。</p> <p>○山田高校の改革は、全ての要（かなめ）である。山田高校の探究型、高知工科大学との連携型への学校改革について、ご理解、ご協力をお願いする。</p> <p>○行政として、できることは精一杯、やっていく。高校生の通学についても、来年の4月から、かなり思い切った応援をさせていただく。やはり、山田高校から大学へつなげていきたい。毎年、国公立大学への進学数が上がっているが、そのテンポではなく、どーんと、高知工科大学へ40人、50人行くような高校にしなきゃいけない。そこまで実現したい。</p> <p>○（高知工科大学との連携を強化するイメージ）子どもたちが山田高校に進学したいと思えるよう、進めてきた探究型の延長が、山田高校にあることが大事と思う。自らが切り拓く教育を、小学校、中学校と続けているので、受け皿が山田高校にあることが大事である。40人、50人の生徒たちが、地元の高知工科大学に行く道になるような高校にならなければいけない。高知工科大学が山田高校を附属にしたいと思うような高校に発展しなければいけないと思っている。のために、どんなことができるか。よってたかって知恵を絞っていきたい。</p>
3	南国市 教育長	<p>○南国市は3つの高校、高知農業高校、高知東工業高校、岡豊高校があり、それぞれ、農業、工業、普通で、南国市の子どもたちは恵まれている。</p> <p>○南国市の教育行政においても、市長との総合教育会議のなかで、輝く明日への人づくりということで、教育は人づくりであるという視点に立ち、学力向上と人権教育を基盤とした生徒指導ということで、自尊感情を育み、豊かな心をつくっていくことで取り組んでいる。</p> <p>○3つの高校については、各小学校・中学校の教育実践に支援協力をいただいている。高知農業高校には、現在6学科であるが、2年生から全学科でAコースは専門コース（後継者、就職等の養成）、Bコースは進学コースということで、丁寧な取組をしている。農業の近代化と農業の担い手、後継者の育成、自営業等に関する取組で、生活総合科、食品ビジネス科等では、農業関連産業に従事しようという子どもたちが頑張っている。</p> <p>○要望としては、植物バイオ、動物バイオなど、農業の技術は、進歩しており、学力、勉強する必要があるが、大きな農家の子どもに学力を付けられなかつたことは、大きな反省</p>

	南国市 教育長	<p>である。農業の後継者、担い手には配慮をしてほしい。「後を継いでやりたい」という子どもたちに対して、もう少し門戸を広げてほしい。農業の担い手、後継者がきちんと進学できるように我々も取り組んでいきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高知東工業高校にも本当に感謝している。全日制が4学科で、南国市内の工業生産関連会社へ、多くの子どもが就職している。垣内、栄光工業など優秀な企業に卒業生が入っている。進学コースの理工学科が3年前に廃止されたが、現在の4学科からも進学しており、高知高専を受験する子どもが増加した。理工学科がなくなつたため、子どもたちが高専を受けるようになった。。小学校、中学校には、出前授業で学校現場に入っているみたい。 ○定時制の卒業式に出席するが、働きながら、苦しい3年間（中には4年間）を本当にやり抜いてきた生徒さんの、あの想いを受け止めて保護者も私も涙を流している。厳しい状況のなかで働きながら学ぶ、定時制の存在について、お力添えをいただきたい。 ○普通科の岡豊高校には、普通科に体育コース、芸術コースがあり、3年間、専門的なコースで学ぶことができる。芸術コースは、音楽コース・美術コース・書道コースと、それぞれの専門を生かし、それぞれ専門コースへの進学もできる。それ以外の普通科では、2・3年生では、理系・文系、文系は国公立の文系Ⅰと私立の文系Ⅱに分かれ、きめ細かく指導していただいている。商業を目指して就職、短大等に希望する子どもは、ビジネス系のコースを選ぶことができる。家政系の大学・短大、専門学校へ行きたい生徒は、生活文化系を選ぶことができる。普通科ではあるが、子どもたちの希望に沿った総合的なコースを保障できるようになっている。 ○運動部・文化部ともに、全国に誇れる素晴らしい活動をしてくれており、吹奏楽部が小学校・中学校の文化祭とか記念行事に演奏に来てくれる。芸術コースの美術・書道も対応してくれる。小中学校でしっかりと学力を付け、それぞれ希望する学科へ進学してもらいたい。 ○（高知農業・高知東工業の高知市内校との棲み分け）高知東工業高校が高知工業に再編されるとなると、子どもたちが、高知工業高校へ行くしかない状況になる。高知東工業高校には特色ある科の運営をされているので、高知工業高校の科と比べて、選択しているので、高知東工業高校の価値は大きい。高知農業高校は、農業後継者育成で、絶対なくしてはならないという思いである。高知県内で一番肥沃な香長平野で農業後継者を育していくため、縮小したり、科を少なくしたりすることのないように現在のままで、設置しておいてほしい。 ○科の存続やその在り方は、その時代に即した必要なものを設置していかなければならぬ。先見の明をもって、高等学校との連携をやっていきたい。
3	会場の 傍聴者	○岡豊高校は、マンモス校で、部活動が盛んであるのは魅力的。
4	会場の 傍聴者	

【中部地域②・北部地域】

発言者	意見の概要
本山町 教育長	<ul style="list-style-type: none"> ○嶺北高校がより魅力的な学校となるように、本山町、土佐町、嶺北地域が一丸となって、地域とともにある学校づくりに取り組む。高校は次第に活力を失ってきた。地域が高校を失った場合、生徒だけでなく、その保護者や家族が地域外へ流出して、地域の存続が危機的な状況になる。 ○嶺北高校を、生徒が行きたい、保護者が行かせたい、地域が活かしたいと思える学校に育っていく確固たる思いを持った。嶺北出身の生徒の進学率の向上と、嶺北外の生徒の日本全国からの入学を成し遂げる、魅力の開発、開拓を試みている。 ○その一つが、嶺北カヌープロジェクトに伴う、嶺北高校カヌー部の強化である。嶺北の豊かな水資源を活用し、日本一のカヌー練習環境及び指導体制を整えることに着手している。日本カヌー連盟を通じて紹介いただいた、ラヨシュ・ジョコシュ氏を、嶺北高校カヌー部の外部指導者として招へいした。元世界チャンピオンが外部指導者として、高校に指導に当たることは前例がなく、非常に魅力的な要素となっている。指導をさらに効果的にするために、カヌーの現役選手であり、カヌーインストラクターでもある佐田野氏も招へいし、ラヨシュ氏のアシスタントとして、高校カヌー部の指導サポートに入っている。 ○嶺北高校でも、カヌーを切り口として県外生徒の受け入れを開始し、嶺北高校「魅力化プロジェクト」を推進していきたい。隠岐島前高校の島親制度に習い、県外生徒を受け入れてくれる、地元住民の開拓を開始している。 ○第一に、カヌーの楽しみを通して地域の魅力を知る。第二に、カヌーを通して切磋琢磨する中で、生徒各自が自己実現をしていく。それを可能にする体制が着々と整っている。生徒が行きたい、保護者が行かせたい、地域が活かしたい学校への、第一ステップがカヌーを通した活性化である。 ○嶺北カヌープロジェクトの目指すところは、3つある。一つは、嶺北を日本有数のカヌー競技強化拠点地域とすること。続いて、嶺北高校を日本唯一のカヌー指導校とすること

1	本山町 教育長	<p>と。最後に、嶺北を競技力ナーのメッカとすること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○嶺北高校を中心としたカヌープロジェクトは、多くのメディアで取り上げられている。NHKが、存続の厳しい中山間地域の高校において、全国でも非常にユニークな取組として嶺北高校を紹介したい、と取材に来た。高知県内だけでなく、全国でも放送される予定。嶺北高校は、高知県の教育における取組の目玉になる可能性さえある。嶺北高校の魅力は、カヌー部だけではない。
2	土佐町 教育長	<ul style="list-style-type: none"> ○嶺北地域は、嶺北高校とのつながりを大切にしている。嶺北高校生は、地域資源を学びのフィールドとして、嶺北高校はヒトづくりと地域づくりの拠点である。高校生たちは地域課題を解決するため、様々な自主活動をして、先生方はそのサポートをしている。地域課題を解決する過程で、地域を大切にする心を育むと同時に、課題発見力や問題解決力が鍛えられる環境が揃っている。自主的に地域づくりに関わることが学びになっており、それがヒトづくりになっている。郷土心が育まれた高校生が、地域づくりに貢献していくサイクルが出来上がっている。地域への誇りを取り戻すと同時に、嶺北という地域を尊重する教育を高校で行っている。 ○「魅力化プロジェクト」発信である。嶺北地域は、地域の資源を最大限に活かし、教育を魅力化することで、嶺北高校を全国から生徒が集まる魅力のある高校にするため、魅力化プロジェクトを今後、推進していく。カヌー部、自主活動、進学、就職といった魅力を、全国に知れ渡るようにフェイスブックページを活用していく。教育の魅力化を図り地域の誇りを取り戻し、地域の担い手、日本の課題を解決する人材を育成することで、嶺北高校が地域づくりの拠点となっていくよう、学校とともに嶺北地域は、まい進していく。 ○ラヨシュ氏が外部指導者として、他の高校にも指導に行っており、嶺北高校と他の高校のカヌー部との行き来を広げていきたい。大きな課題は、子どもたちが嶺北高校で球技系のスポーツができないため、外へ流れている。嶺北高校自体の団体戦が、なかなか難しいような状況にもなっている。現状では、剣道、それから野球・ソフトボール系だが、なかなか揃わない。新たな部活動は大事と思う。一つの部活に集中するのではなくて、多彩なスポーツができるような部活動も考えている。 ○地元の嶺北高校ではソフトボールができないということで、今現在は、高知農業高校、高知工業高校、岡豊高校に行って、主軸をやっておるという状況になっている。 ○高知国体の時に本山町が整備して、立派なボルダリングの施設があるので、活用したい。自然が豊かで、アウトドアを資源としたスポーツも、しっかりと見据えていきたい。嶺北高校の先生方と協働しながら地域課題を解決するため、いろんなサポートをさせていただいている。本山町長、土佐町長、学校長の組織を立ち上げるので、来年度以降、積極的なアプローチをしていきたい。 ○地域課題解決だけではなく、学力をあげていきたい。義務教育から高校への流れをしっかりとつくれていくための学力を考えていく。従前から子どもたちの自主活動が盛んな地域であるので、伸ばしていくけるようなサポートをしていきたい。 ○本山町、土佐町が現在行っている支援は、大豊町、大川村から、嶺北高校へ来る生徒に対しての通学補助を両町で実施している。1年生の時だけだが、教科書の購入の補助等もしている。 ○中高連携は、嶺北中学校も土佐町中学校も一緒に連携している。中高連携が始まり15年以上経っているが、できた当初は嶺北高校の魅力化という考え方で、存続してもらいたいという形から始まって、成果があがっていた。今は、少し中高連携が弱いと実感している。嶺北高校への進学者がなぜ少ないかというと、土佐町、本山町は、小中学校で学力が向上している。学力が向上すると、高知市内の普通科の進学校、高知追手前高校、高知西高校、高知小津高校に進まれる生徒が多くなっているのが現実。子どもたちが行きたいとなる学校にならないんだと。テストの点だけではない学力を、嶺北高校でどう培っていくか。地域の課題解決能力になってくる。隠岐島前高校は、そういう力を伸ばして、違った意味で進学、進路保障をしているので、そこを嶺北高校も見習いたい。 ○まずはカヌーとアウトドアだが、嶺北地域の基盤産業である第一次産業を生かした、地域づくりのための高等学校を目標としていきたい。学力もあげながら、うまくやらないといけないが、そこがなかなか難しい。

いの町 長	<ul style="list-style-type: none"> ○伊野商業高等学校については、RESAS（リーサス：地域経済分析システム）を活用した地域活性化に対する提案や、枝川公園のイルミネーション、まちの風景をデザインしたカレンダーの作成等、あらゆる場で、町と連携した活動を行っている。高校生の若い力に触れ、刺激を受け、活性化に向けて一丸となって努力しなければならない。 ○高知追手前高等学校吾北分校は、旧吾北村を中心に多くの子弟を社会に送り出し、現在も卒業生は、地域社会の中心となって活躍している。 ○吾北分校の存在意義として、4つの視点に沿って説明する。 <ul style="list-style-type: none"> 1点目は、地域に根ざした学校、吾北地域の活性化に欠かせない、大きな宝である。将来、地域社会に貢献できる生徒の育成を目指し、地域と共に歩んでいる。伝統、文化、防災をはじめ、地域の様々な活動を地域住民と共に取り組んでいる。将来の地域社会、企業等の担い手としての貢献度は、大きく、最近5年間の地元企業への就職者数は10名と、中山間地域を支える人材となっている。 2点目は、将来に向けたまちづくりである移住・定住の促進である。中山間地域に、新しい人の流れをつくり出し、移住促進を図るため、官民一体となって努力をしているがそのために高等学校の存在は意義深い。 3点目は、少人数のよさを生かした、一人ひとりを大切にした学校である。自尊感情が高まり、社会に適応できる人材の育成ができている。いの町では、自尊感情を高める教育を、最重要項目と掲げており、その方向性を、吾北分校も実践している。希望の進路に応じた手厚い指導・支援がなされ、ほぼ100%の就職率や、遠隔授業等の活用により、毎年、国公立大学等への進学者もいる。 4点目は、大地震が予想される今日、内陸部にある吾北分校の存在意義は、大きい。地域と分校生徒や地元中学生が、ともに訓練することにより、防災意識が向上し、防災力も高まった。津波に無縁の内陸部の高校の存在意義を、見直してほしい。津波の被災時には、沿岸部にある学校の代替え施設としても、受け入れができる。 ○いの町の支援策として、財政的な支援では、吾北分校の生徒に対して、新入生支援金を、新1年生に10万円を限度に補助し、通学費補助金として、高知県内の公共交通機関の定期券額を、平成27年度より、2分の1から3分の2に増額補助している。奨学資金の貸付も無利子で行っている。吾北分校協力費及び活動育成補助金として、部活動に補助もしている。町のICTの専門職員を派遣し、卒業までにホームページを作成できる力を付け、卒業後には、社会の即戦力となるような取組等も、町と高校が連携して行ってきた。 ○太鼓部は、学校だけでなく、地域の清流太鼓一番風とともに、地域のイベント等で活躍している。補助を継続し、特色ある学校づくりの方向性が学校から出た段階で、新たな支援策も考えていきたい。 ○吾北中学校の生徒が吾北分校を志願する主な理由は、要約すると、大きく3つになる。 <ul style="list-style-type: none"> ①吾北分校は、地域貢献のための学校行事を体験させている。 ②少人数指導できめ細かな指導してくれ、社会的自立のための進路保障がされている。 ③地域に貢献のできる人材が育成されている。 ○地元中学校から分校に期待することとして、少人数指導の魅力や、一人ひとりの進路実現に向けて、きめ細やかで実効性のある、いわゆる社会的自立ができるための資格が取れるような教育課程を編成し、今まで以上に、特色と魅力を発信していただきたい。遠隔授業の継続も考えているので、色々な資格が取れる授業も開設していただきたい。地元中学校との連携を強化し、中学校で高校の先生が授業を持っていただき、この先生だったら分校で習いたいと、いう雰囲気もつくっていただきたい。自然豊かな地の利を生かし、国体選手も出るような部を開設してみてはどうか。 ○平成23年に、吾北分校存続に対して、いの町の総人口の半数を超える14,243名の方々に署名いただき、県議会にも請願した。 ○県の中山間地域活性化対策とも足並みを揃えて、取り組んでいく。地域に人がいる、高校生がいる。そういう地域づくりを、吾北分校を一つの拠点として繰り広げることが求められ、私たちは吾北分校を守り続けていきたいと望んでいる。 ○国体選手を輩出できるような、クラブ、部活動の創設など、魅力ある学校づくりをしていきたい。 ○地元の方から、例えば、寮ができるないかとか、親子で一緒に吾北地区、本川地区に移り住んでいただいて、そこから通っていただく町営住宅を利用できないかとか、提案もいただいている。できること、できないことを整理していき、吾北分校に対して、生徒が集まっていく施策を考えていきたい。 ○（寮について）地元の方たちからも、そういう話が出ており、旧校舎を利用した寮とか、本川地域にある教職員の住居とか、そういうものの利用はできないかというご提案もいただいている。今後、一緒に考えていきたい。
3	

4	土佐市 長	<p>○高岡高校の存続を望む声は、強いものがある。私も同じ意見を持っているが、市民の間には希薄な部分がある。在校生のほとんどが、土佐市内の在住でない方が来ていることで、子弟が高岡高校に行ってないことに関係あると思う。地域との関わりも、非常に希薄と言いかれると思う。地域との関わりのなかで、キャリア教育、防犯の取組として中学生に教える取組もしてくださっており、努力は分かるが、子どもさんが土佐市民でないというところが、希薄さを感じる状況になっていると思う。選んでもらえる高岡高校になってほしいという想いと同時に、地域との関わりが希薄であり、例えば、中学校の運動会に高校生が来るといった交流をしてはどうかと思う。</p> <p>○定時制は頑張っているという印象があり、素晴らしい教育をされていると思っている。定時制の教育は、サポートもしっかりとされており、生徒も増えている。必要性を感じるところは、実は中学校で今、不登校がすごく増えている。特に、高岡中学校が、40人を超える不登校という状態になっており、厳しい状況。中学校の授業も十分にできていない状況。定時制へのニーズが高まっている。事情で、十分な教育を受けてなかつた方が、基礎学力も不十分ななかで、定時制の授業を受けるという状況が高まっている。先生が頑張ってくださり就職も100%実現をしており、素晴らしい生徒が育っている。</p> <p>○高知海洋高校であるが、高知県唯一の水産高校で、非常に特徴がある。「ツナガール」が、県内各地で、いろんな依頼に基づいて出演をして、高知海洋高校の名前は売れている。</p> <p>地域との関わりでも、ツナ缶が非常に人気で、イベントで一番先に売り切れる。地域との関わりにおいては、宇佐にあるが、地元の商工会の青年部がウルメを売り出すことに呼応する形で、食品関係の高知海洋高校が関わっている。高知海洋高校は、実績も含めて、地域との関わりを持ってくれている。</p> <p>○各校とも地域にとり、重要な学校である。ただ、高岡高校の普通科は、地域のイメージとしては希薄であり、子どもさんが行きたい、保護者が行かせたい学校にはなっていないと思う。愛着を持った方は、高齢化してきており、熱い想いを継続化しきれないと感じている。存続するためには、連携を図ったうえで、中学校と高校の一貫教育などを考えないと生き残りができないと思っている。顔が見える関係を常につくっていく。選んでもらえるような高校として存続していくには、厳しいと感じている。ただし、土佐市の中学校にも厳しい少子化の波が訪れている。高校との中高一貫、連携というのは、どこまで視野に入れられるのか。厳しい少子化のなかで、苦しい状況がある。</p> <p>○市としての支援は、定時制・通信制教育の振興補助だけ。他には何もしていない。市制60周年が来年度なので、生徒議会、子ども議会をしてみたいが、高校では、難しいだろうという議論をしておるところ。</p> <p>○市が目指すビジョンでは、防災に対するニーズが高まっている。高知海洋高校は、地域との関わりに防災も取り入れている。高岡高校は、地域の特産品開発で、文旦を使った加工品開発に関わっていた。なかなか広がりがなく続いている。</p> <p>○高知海洋高校は支援をいただき、市も一定の支援をしてきた経過がある。新たな産物、特産品開発も、加工施設などを活用いただき、アイディアもいただいた、一緒になって開発していきたい。</p> <p>○定時制の生徒と、イベントで一緒にしたが、市長と話すことで、社会とつながったみたいな満足感があつたらしい。そうした機会をつくりたい。</p> <p>○春野高校は高岡高校と比べすごく生徒がいると思った。近さもあって春野高校に土佐市から進学している。「制服がえい」とか、「高高（たかこう）はダサい」といったことで決める人もいるので、そういうことも工夫があればいいと思う。</p>
---	----------	--

【高岡地域】

1	発言者 佐川町 教育長	意見の概要
		<p>○教育における主要施策のひとつとして、魅力ある佐川高校づくりの支援を掲げ、地域と行政が積極的に支援する体制づくりを進めていくとしている。</p> <p>○農業、林業の振興による担い手確保を掲げ、そのための施策のひとつとして、ふるさと教育の推進を位置付けている。平成30年度から教育研究所を立ち上げ、ふるさと教育に、より一層力をいれる予定である。</p> <p>○佐川高校に対して望む学校像、育ててほしい生徒像として、1次産業である農業や林業の仕事に夢や希望のもてる、誇りのもてる人間を育ててもらいたい。</p> <p>○佐川高校が行きたい学校になるために中学生が求めていることは、「大学への進学や就職の保障」「独自性のある取組」「学校の魅力の発信」である。特に、国公立大学への進学者を増やしてもらいたい。</p> <p>○佐川町はJRがあり、以前から高知市内等へ抜ける生徒も多い。平成29年度の佐川町内の中学校卒業生109名中、16名（15%）が佐川高校へ進学した。高知追手前・高知小津・高知西には25名、私立高校に10名であり、大学進学を念頭に置いた生徒は35名（32%）である。工業等の実業系へは29名（27%）が進学している。</p> <p>なお、10年前の佐川高校への進学率は30%であった。</p>

1	佐川町 教育長	<ul style="list-style-type: none"> ○もともと地元の高校への進学率は低い状況があるなかで、さらに低くなっているのは、高知学区の廃止の影響も少なからずあると見ている。 ○佐川高校定時制は、不登校の子供の受け皿として重要な学校である。近年3名～5名進学している。引き続き、佐川高校定時制は大事な位置付けであると考える。 ○佐川高校の魅力化のひとつの視点に、部活動がある。佐川高校ではソフトボールとサッカーに期待している。 ○佐川高校では、地域を活性化させる生徒の育成を望んでいる。小中高と地域学習を行つて、地域に残る人材を育成してほしい。 ○佐川高校の学習で4町村の実態を学んでもらっているので、そこへの協力をに行ってい。さらに地域協働本部にも5人の教育長が参画している。 ○検定試験の費用の負担として、全日制に35万円を4町村からの生徒数で按分して支援している。また、定時制にも35万円を4町村からの生徒数で按分して、いろいろな活動に利用してもらっている。このように4町村としては、何でも支援したいと考えている。
2	四万十 町副町 長	<ul style="list-style-type: none"> ○今後の地域を支え、発展させていく魅力ある人材の確保と育成を最重要課題として移住定住政策とも連動した取組を進めている。産業振興と生活環境の充実と並行した教育の魅力づくりこそが子育て世代や若者の定着には不可欠であると考える。 ○地域の教育力は移住定住にも大きな影響力をもち、幼保小中高が連携して、誰もが学べる魅力ある教育環境づくりを進めることで、優しい教育の町としてのブランド化を目指している。このためにも県立高校の存在は大きな影響力があり、将来の進路や生き方に影響を与える。多感な高校生が、生まれ育ったこの四万十町で学ぶ事自体に大きな意味がある。 ○入学者の減少が続いているが、高校の教育活動は地域の活力そのものであり、存続は四万十町の課題である。 ○役場はもちろん町内の色々な事業所に、四万十高校、窪川高校の出身者が中心的な位置を占めて活躍している。 ○四万十高校、窪川高校には特色ある少人数教育の活動を通して、地域の活性化にも寄与でき、地域に愛される、また、期待される学校づくりを進めてもらいたい。 生徒がチャレンジできる場をたくさん与えられる環境のもと、地域住民との学びの場の取組を図り、生徒のみならず地域全体が自慢できる四万十の学校であってもらいたい。 地元高校で学ぶ生徒には、地元の特性や可能性を知り、自らの可能性を信じ、自らの意思で志をもって、よりよい社会を形成するために行動できる生徒に育ってもらいたい。 ○地域を誇りに思い、郷土愛を育み将来の自分をしっかりと見つめ、自分で選択できる意思、そういった、自立心をもった生徒を高校で育ててもらいたい。 ○通学支援・部活動・校外研修の移動経費、四万十高校には寮の運営費の一部補助などを保護者の負担軽減など学校の外から支援を行っている。また、放課後の学びの場として、町営塾（窪川・大正の2会場で各週3回実施）を開塾した。 ○学ぶ意欲、学ぶ力、学んだ力の3つを柱に都会の若者を講師として招き、学びの質を確保しながら誰にも学びを保障する機会を提供している。また、校長先生や先生方のご理解とご協力を得て、補習や総合的な学習の時間への支援、大学へのキャンパスツアーも実施している。来年度はこれまでの取組をより効率的かつ効果的にするため、高校内部への支援策を充実させたい。その一つとして、「高校魅力化コーディネーター」という位置付けで、窪川高校に職員を1名、嘱託職員という形になるか調整中だが考えている。 さらに、高校生への海外研修として、8月に2週間カナダへの短期留学の助成等も検討している。現在、通学助成を町内の保護者には上限3,000円の交通費の助成を行っているが、来年度は町外の生徒にも拡充しようと考えている。高校応援大作戦という新たな財政出動が発生をしている。平成29年度予算では約4,800万円高校に支援している。 ○中山間地域の公立高校では、少子化の進展により、大きな定員割れが続いているが、公共交通インフラが進んでいない過疎地域では、保護者負担が年々増加傾向にある。本町でも地元高校に通う生徒の時間的、経済的な負担軽減を初め、高校と地域とのさらなる連携を深め、持続可能な町づくりと魅力ある高校づくりを具体的に進めている。育つ環境で教育格差が生じないよう、また、知識を問う学力ではなく個々の能力が伸ばせ、将来社会で活躍するために必要な力を育むことができる中山間地域の学びの場の確保をお願いしつつ、県全体のより良い再編振興計画後期実施計画になることを望む。 ○地元からの進学者を50%以上確保していきたい。特色ある取組を絡めながら20人を超える入学者を町も支援していきたい。 ○大正・十和の山間地域では、さらに30分、40分と時間がかかる集落があり、そういうところから通学している生徒がいる。中山間地域の険しい条件にあるということをご理解いただきたいし、地域の保護者の経済的負担もある。両高校とも町内の事業所はもちろん、各方面で活躍している方が多数いる。こうした人材を供給していく地元高校という位置付けがこれまであったし、これからもそういった位置付けのもとに存続しなければならないと考えているので理解いただきたい。

	四万十町教育長	<ul style="list-style-type: none"> ○小中高の連携として、窪川高校では、お茶つみや今年度から科学実験を行っている。四万十高校では、部活動が盛んで、ソフトボールを含めての連携やジャズの分野での関心が高い。 ○大正地域では、現在ジャズが盛り上がりおり、中学校での音楽部の活動や地域の会場を活用した町民のイベントも行っている。四万十高校へは音楽を通じた交流振興等も図っていきたい。 ○小中高の連携による、ふるさと教育が必要である。取組を通して、ブーメランのように地元に戻ってくる、また、地域に貢献できる子供を育てていきたい。 ○生徒の確保には、四万十高校、窪川高校には、特色ある学校づくりに取り組んでもらいたい。さらに部活動も振興してもらい、高知市にない地域の学校らしい学校づくりに取り組んでもらいたい。そのためにできうる支援はしていきたい。 ○町外の高校に通学する理由として、新たな環境を求めることがある。 また、専門的な知識や技能を得るために出る生徒や国公立大学への進学を希望して出る生徒がいる。 ○町としては、町に通学してくれる生徒の確保にも力を入れる必要があると考えているので、先ほどの町外からの通学支援を検討しており、生徒確保に努めたい。 ○四万十高校について、林業や造形の声もある。 また、寮への更なる助成の在り方、ソフトボールを中心とした部活動の振興、音楽など、地域の協力も得ながら活性化させたいと考えている。
3	会場の傍聴者	<ul style="list-style-type: none"> ○平成31年度の統合に向けて両校大きな問題もなく、順調に進んでいる。しかし、これから須崎総合高校にどのように力を入れて、どのように発展させるのかということは今後の課題と考える。その一環として、普通科を進学拠点として指定していただきたい。地元に進学拠点ができると、通学に伴う時間や費用なども軽減される。そして何より親として、地元という安心感を得られることができる。進学から就職まで生徒たちの多様な進路希望に対応できる学校になると思う。統合という新たな機会にこの須崎総合高校を進学拠点として認定していただきますよう検討願いたい。
4	会場の傍聴者	<ul style="list-style-type: none"> ○生徒数だけみると、現在の高知、中村、須崎あたりの学校だけで高知県全部の高校生を受け入れるぐらいの定員だと思う。田舎のことを考えて、田舎の学校をなくすのではなく、高知市内の学校の統合で行ってもらいたい。
5	会場の傍聴者	<ul style="list-style-type: none"> ○地元に高校が2つあるのは四万十町の誇りである。町の支援にも感謝している。生徒は礼儀正しく、町営塾では両校の生徒が生き生きと学んでいる。地元住民との交流も盛んであり、2つの高校は、地元にとってはなくてはならない学校である。
6	会場の傍聴者	<ul style="list-style-type: none"> ○学校、町営塾、地元行政のバックアップは本当にありがたい。町営塾では勉強だけでなく色々なことを学べる。看護師を目指し町外に進学している生徒もいるが、私たちは地元高校の良さを伝えたい。
7	会場の傍聴者	<ul style="list-style-type: none"> ○18歳まで親と子と一緒に生活しながら地元に住むということは、地元への愛着となり、定住につながる。 ○四万十高校は素晴らしいところに立地している。自然環境コースは様々な取組をしているが、これからは新しい林業、ハイテクな林業が求められているので、もう少しグレードアップした自然環境コースとなることを望んでいる。寮を最大限生かしながら存続をお願いしたい。 ○町営塾とソフトボール、ジャズが一体となった活性化を強く望んでいる。全国大会も含め、高校でしっかりとしあげてほしい。 ○窪川高校には、広大な農地があるので農業を望んでいる。それぞれの高校の特色を考え、この町で2校の存続を希望する。
8	会場の傍聴者	<ul style="list-style-type: none"> ○黒潮町の目指す児童・生徒像は、「ふるさとを愛しふるさとに誇りをもて、ふるさとの課題を見つけ、提案、解決、人の役に生き方ができ、名前で呼び合える人間関係を構築でき、コミュニティの一員としての自覚をもった児童生徒」である。 ○ふるさとキャリア教育による、学びを通じて、どこに住んでいようとも、幸せを感じもらえる人材の育成を目指す。 ○大方高校は、開校当初から今日まで、一貫して自立創造型地域課題解決学習の取組を推進しており全国のモデル校として継続している。地域が参画して学校を運営している学校運営協議会への積極的な協力や参画のたまものであり、黒潮町のふるさとキャリア教育を推進する上で必要不可欠な存在である。大方高校をしっかりと位置付け、これまで以上に人材派遣を主軸に積極的にコミットしていきたい。 ○大方高校には、定時制・通信制があり、リカレント教育の一環として、学ぼうとする者に過度の負担を強いることのないよう配慮し継続していかなければならないと考える。 ○大方高校の取組は、地域の高い評価を得ており、また、学校運営については、配慮をする生徒への支援体制を含め、保護者の高い評価を得ている。

【幡多地域】

発言者	意見の概要
黒潮町長	<ul style="list-style-type: none"> ○黒潮町の目指す児童・生徒像は、「ふるさとを愛しふるさとに誇りをもて、ふるさとの課題を見つけ、提案、解決、人の役に生き方ができ、名前で呼び合える人間関係を構築でき、コミュニティの一員としての自覚をもった児童生徒」である。 ○ふるさとキャリア教育による、学びを通じて、どこに住んでいようとも、幸せを感じもらえる人材の育成を目指す。 ○大方高校は、開校当初から今日まで、一貫して自立創造型地域課題解決学習の取組を推進しており全国のモデル校として継続している。地域が参画して学校を運営している学校運営協議会への積極的な協力や参画のたまものであり、黒潮町のふるさとキャリア教育を推進する上で必要不可欠な存在である。大方高校をしっかりと位置付け、これまで以上に人材派遣を主軸に積極的にコミットしていきたい。 ○大方高校には、定時制・通信制があり、リカレント教育の一環として、学ぼうとする者に過度の負担を強いることのないよう配慮し継続していかなければならないと考える。 ○大方高校の取組は、地域の高い評価を得ており、また、学校運営については、配慮をする生徒への支援体制を含め、保護者の高い評価を得ている。

1	黒潮町長	<ul style="list-style-type: none"> ○津波サミットの成功は大方高校がポスト校であったことが大きい。 ○黒潮町の中学生が進学する高校を選択する理由では、近年では、クラブ活動も一つの要因として重要視されている。 ○幡多地域において、大方高校は、配慮を要する生徒の支援が充実していると考える。 ○大方高校の生徒にはどんどん地域にはいってきてもらいたい。地域に入ってくることで評価が得られ自己有用感に結びついていく。そういう活動が体系化され、情報発信していくことで、生徒が集まってくると思う。
2	四万十市教育長	<ul style="list-style-type: none"> ○学び合い、高め合い、支え合う人の育成を基本理念として、義務教育段階で知育・德育・体育のバランスのとれた人材の育成、特に豊かな進路と将来に向けた確かな学力の定着と向上に力点を置いて、学校現場と協働しながら教育行政を行っている。 ○県立中村高校には、中央部の高知追手前高校、東部の安芸高校と並んで、西部の進学拠点校として大きな期待がある。四万十市はもちろん幡多地区の志のある生徒を集め、切磋琢磨しながら単に大学入学者の数のみならず、入学する大学の質を上げ、それだけの高い学力とキャリア意識と望ましい人間性を身に付け生徒や保護者が真に希望する大学に進学する実績を上げ続けることが地域の期待であり、高知県教育委員会の期待であると思う。 ○県立中村中学校が誕生するにあたっては、単に制度的な中高一貫教育の導入と充実という期待のみならず、それまで国公立大学や難関私立大学、医学薬学系統の学部等高い学力が必要な大学に入学するためには、親元を離れて、土佐中学校・高等学校や学芸中学校・高等学校と高知市内の中高一貫の私立学校に進んでいた実態や歴史があったが、この県立中村中学校の誕生により親元から安心して進学できる地元の中高一貫校において6年間の中で高い学力を身に付け、その希望を確実に実現することに期待があった。しかし、その期待に十分に応えるだけの進学実績、保護者、地域からの信頼度の高い評価は届いていない。少子化を考えると入学定員を絞ることも考えられるが、西の進学拠点校としての搖るぎなく堅実なコース、カリキュラム編成等により、リーダーの育成を目指して、国公立大学及び難関私立大学への入学者を数の面でも質の面でも輩出できる、更には旧帝国大学レベルの難関国立大学にも毎年確実に入学できるだけの信頼度の高い学力形成、人間形成のできる進学拠点校としての学校力の向上と飛躍を強くお願いしたい。 ○中村高校西土佐分校は、交通の便が悪く経済的にも高校進学が難しかった西土佐地区的生徒、保護者たちに大きな希望の光を与えた。近年は交通の便もよく、真面目で素直な生徒達はそれぞれに高い学力を獲得する者も多く出てきて、志高く幅広い選択肢の中で西土佐分校以外の学校への進学者も増え、生徒数そのものの減少と相まって、入学者数は減少傾向にあり、存続の検討を要する学校になっている。しかしながら、最近のラボールというボランティアサークルによる自主的主体的な地域貢献やカヌー部の全国レベルの活躍等により、分校の生徒の地域での存在感は価値あるものになり、なにより今なお、親元から安心して通学できる高等学校としての存在感は保護者、地域、私共が認めるところである。厳しい環境にある子供達への支援という基本方向からも、何らかの形を持って存続を継続してもらいたい。本市としては貴重な西土佐分校の存続のために、学生寮、住居を提供した他、毎年130万円の予算を講じて生徒の部活動やサークル活動、学生寮の助成等の継続的な支援をしている。 また、平成16年1月より行政と地域住民で構成する西土佐分校存続推進協議会を立ち上げ定期的に会合を開き、学校の現状と存続支援の在り方等について協議を続けている。 ○現在、西土佐の小学生の児童数は、各学年ともに10人台である。近隣や県外からの生徒確保に向けて取り組んでいる。 ○幡多農業高校は、40年ほど前に比べ格段に学校の存在価値が上がっている。生徒からの魅力、地域からの評価が高まった。熱心なOBや後援会組織もうまく巻き込み、歴々とした学校改革と学校経営の改善を進めている。少人数による実業高校ならではの実習を織り交ぜた行き届いた教育と生徒指導、体験学習や出前授業を通した管内小中学校との交流、幡多農市場の開催を始めとする地域との交流を積極的に進め、開かれた学校、地域とともに歩む実業高校としてのスタンスと活動がより鮮明になった。馬術部の全国レベルの活躍や陸上競技者の育成と、生徒にとって明るい未来、豊かな未来が開ける希望、多彩な可能性を感じる魅力ある学校になっている。四万十市及び高知県が目指す産業育成、特に農林業や園芸、人々の生活を豊かにする食品製品づくりと第一次産業から第3次産業、それをかけ合わせた産業の担い手を育てるべく、今の流れを大切に充実した教育活動と人材育成を展開してほしい。 ○宿毛工業高校は、テクノロジーとイノベーションの進化と創造をもたらす意味でも大変重要な存在感を示している。宿毛工業高校を幡多工業高校と名称変更することも一考頂きたい。

2	四万十市 市教育長	<p>○大方高校は、四万十市内の小中学生には、家庭的養育的に恵まれない子供、何らかの原因で不登校や適応障害を起こし、十分に義務教育を履修できていない生徒、学力や生活態度に課題のある生徒、発達障害等特別に支援の必要な生徒が増加傾向にある。そんな現状の中、大方高校は本市の生徒にとっても幡多地区及び近隣の生徒にとっても保護者にとってもありがたい存在感のある学校である。</p> <p>○清水高校と宿毛高校は、幡多の地理的な条件や生徒の分布状況、通学の利便性からも、また、普通高校を自由に選択できるという観点からも生徒数、入学者数等を勘案しながらも是非、存続を望む。</p> <p>○高知県や四万十市が強く推進する地産外商の商の部分、商業分野の学校やコースが今の幡多地区には消えてしまっている。検討、議論の材料にしていただきたい。</p> <p>○より広い視野、長い視野、より俯瞰的なレベルで議論を介して、再編振興計画に反映してもらいたい。</p>
3	宿毛市 市教育長	<p>○適正な規模で培うべき教育が求められてくると思う。地域の思いや地域が寂れていくとか色々な思いを受け止めているが、最終的に子供にとってより良い教育環境とは何かと考えた時に、切磋琢磨できるような環境、あるいは様々な意見を受け止めそうといった中で、自分の意見を相手に伝え理解を求めていくという努力ができる環境が必要である。</p> <p>○厳しい環境にある子供が大多数である。子供達が地域において安心して教育を受ける環境を考えていく必要がある。</p> <p>○宿毛高校の入学者数が減ってきてている。中学校段階から県立中学校を応募する子供が結構いる。</p> <p>○宿毛高校の総合学科の意味合いやメリットが十分に市民に浸透していない。総合学科になつたために、宿毛高校のレベルが落ちたのではないかという意見を聞く。総合学科には総合学科の目的があって、普通科にはない主体的に教科を選択し自分のキャリアを探していく、自分のビジョンに向かっていくというメリットが有るわけだが、現実問題として宿毛高校を希望する生徒が減ってきてているというのは、そのあたりのギャップがあるのではないか。進学するのであれば、県立中村中学校、中村高校に行くべきだと、家庭的にゆとりがあれば高知市内に行くと行った状況がある。宿毛高校も宿毛工業高校も優秀な人材を輩出している。宿毛高校から有名私立大学に受験をして合格というのは、現状では厳しい。進学というと保護者はどうしても中村高校が選択肢に入るので、総合学科の意義や見直しの議論をいただきたい。</p> <p>○コマツには宿毛工業高校から毎年多くの生徒を雇用している。宿毛工業高校から卒業した生徒は真面目で優秀であり、将来の幹部候補である。</p> <p>○宿毛高校、宿毛工業高校が地域に果たしている役割は非常に大きい。若い柔軟な発想と行動力は色々なイベントでの協力だけでなく、市全体の町づくりに絡めてもぜひとも必要なものだと信じているので、再編協議についてもそのことを十分考慮したうえで検討いただきたい。</p> <p>○宿毛高校の総合学科を今後も進めていくのであれば、総合学科の意義等について一緒になって考えていく必要がある。</p>
4	土佐清水市 市長	<p>○緊急防災特別措置法が平成25年から平成28年までの4年間の时限立法で法律が制定され、集中的に高台に公共施設を移転している。消防庁舎、清水中学校（中学校は5校あったが1校にまとめ平成25年度より高台でスタート）、小学校は昨年度と今年度の2年計画で建て替え、間もなく新しいこう校舎でスタートする。市街地にあった3つの保育園も統合し、中学校の上に新築した。他の保育園も全て高台に移転する。また、防災拠点施設として、中央公民館、庁舎の耐震化、学校給食も高台に新築し、学校給食がスタートする。県の総合庁舎も高台に建替えし、国の機関である海上保安署も高台に移転する予定である。3つの金融機関も高台に移転する計画をしている。いよいよ清水高校である。前期の再編振興計画の中には、高台への移転を検討するという文言が入っているので、後期の計画には可及的速やかに実現できるように協力願いたい。</p> <p>○土佐清水市の教育振興計画があり、基本理念がふるさとを愛し、ジョン万スピリットをもつた心豊かな人づくりである。目指す人間像として、清水、すなわち、家族、家庭、仲間ふるさとを愛し、社会に貢献できる人間、豊かな感性と想像力を備え、ともに支え合う魅力ある人間、広く世界に向け大きな夢や志を持って未来を切り拓く人間、これを目指す人間像として取り組んでいる。</p> <p>○清水高校は少子高齢化で厳しい状況である。私たちの時代は6クラス有り、漁業科があった。これまで素晴らしい人を送り出してきた。この漁業科には大月町、宿毛市、旧佐賀町からも進学してくるという特色ある学科であった。平成10年度に閉科になった。</p> <p>○平成25年度に中学校5校を統合したが、学校が荒れ、翌年度に清水高校への40%を切るという状況になった。現在は持ち直し40%台で推移している。実態を見ると中村高校、宿毛工業高校、幡多農業高校や高知市内の学校に進学する状況で、なんとか清水高校に進学してもらいたいということで、平成26年度に連携型中高一貫教育を行っている。具体的には清水高校から清水中学校に国語・英語・数学の先生にきてもらっている。また、清水中学校から清水高校へ美術の先生が派遣されている。</p>

4	土佐清水市長	<ul style="list-style-type: none"> ○土佐清水市では英語検定受験料の半額を助成している。 ○アメリカの2つの都市と姉妹都市の連携をしている。これまで清水高校からは短期留学制度ということで、土佐清水市姉妹都市友好協会から助成をし、これまで189名の生徒が留学の経験をしている。参加者の中には、外国語の教師や外国語を活かした道を進んでいるケースも有り、一定効果があったと思っている。 ○中学校でも全国防災キャラバンの取組を活発に行っている。また中高で合同の弁論大会、未来議会の試みも実施している。 ○定時制は、生徒が少ないが、中学生の時に不登校になったり等、いろいろな事情で精神的にも全日制に通うことができない子供の受け皿として、定時制は土佐清水市になくてはならない存在であり、中学校ではいろいろな環境に馴染めなかつた生徒も定時制で学んで、市議会議員にもなつた生徒がいるので、定時制の役割は大きい。 ○土佐清水市以外の高校への進学について、幡多圏内であれば自宅からの通学である。工業・農業・商業等の専門学科の高校への進学が25%~28%である。また、普通科でも3割位が外に抜ける。 ○清水高校への進学率を上げるために、特色ある学校づくりが大切である。ジョン万次郎の縁でアメリカ都の交流もあるので国際交流に特化したコースなり特色ある学校づくりが大切である。 ○高台には住宅が増えて、交通の便も充実してきている。清水高校については、めぼしい土地があり具体的に県教育委員会に具体的に提案している。高校についてはコンパクトな校舎で清水中学校とより連携して、使えるものは一緒に共有しながら中高一貫をさらに強めていきたい。小さくても素晴らしい高校を目指したい。
5	土佐清水市教育長	<ul style="list-style-type: none"> ○70%の生徒が普通科を希望し、25%の生徒が専門学科を希望している。70%の普通科を希望する生徒のうち清水高校に残る生徒は、私が教員の頃は60%とか65%であった。年々落ちてきて10年くらい前までは50%であり、今は43%くらいまで落ちてきている。 ○清水高校に行かなくなつたという表現よりも、以前から外に出る子供の数はそのまま残っている。全体数が減ってきていている。 ○連携型中高一貫により、子供達がいろいろな交流ができた。行事がはいってきて中学生も高校生も発表する場を通じて態度や内容も洗練されてきた。 ○中学校が荒れていたが、あいさつ運動の実施や生徒会活動の充実、子供達への内面への関わり、また、授業改善の取組等、地道な活動で回復した。 ○清水高校への進学率を上げるために、2年次から大学進学コースと専門学校・就職のコースを取っているがそれをもっとうまく市民にアピールして関西学院の指定校の話もあるし、市がやってる奨学金もあるので、知っていただきながら学校現場の中で4年生大学を目指す子供達への強化を市民にアピールすることが必要ではないかと思う。難易度の高い学校で勉強したいというニーズはある。清水高校で実現できる学校をお願いしたい。清水高校では就職と4年生を目指すコースの両方がいる。また、ジョン万次郎の関係から国際的なつながりも大切にしてもらいたい。
6	会場の傍聴者	<ul style="list-style-type: none"> ○宿毛高校の生徒数が減少した原因是、総合学科の分かりにくさである。総合学科になつて、今14年目だと思うが、当初は150人近くいた生徒が80人台になっている。多くの保護者が言うのは、総合学科がよく分からぬと言う。1年生の夏休みに2年生からの科目選択をするが、どういうコースを選んだら良いのかよく分からぬ。総合学科の良さが各中学校の進路担当の先生に伝わっていない。そこが大きな原因である。どんなに説明しても、どこの学校にも行けない子供が行く学校だろうというような判断をする保護者がいまだに多い。そこを県教委として10年目の教育改革のところで総括として新聞にも出たと思う。各学校単位で総合的な評価をし、学校に対して、また、保護者に対して、宿毛高校の総合学科はこんな学校でこういうところに問題がある、良さがあるというのをしっかりと宿毛市内や大月、三原の地域の中学校であつたり保護者に対して報告すべきであるのに、それをしていないから特色が見てこない。いつまでも今の状態が続いていると言うことを感じる。やはりそれをしなければ、宿毛高校に入学者増を望むことはできない。生徒数をどうしたら増加できるかについては、進路保障である。20人でも10人でもいいが、宿毛高校で最初から国公立大学を目指すコースをつくり、そのコースにはこの教科を勉強する、こういう指導をするということを中学校に流して、宿毛高校によこしてくださいと言わない限り、進学志望の子供は宿毛高校には来ない。 ○清水高校が清水中学校のところに併設して一貫教育をすれば、清水高校に来る生徒は増えると思う。
7	会場の傍聴者	<ul style="list-style-type: none"> ○市長や教育長の話を聞き、すごいなと思った。教育ビジョンをもち、各市町のビジョンをもつていらっしゃるのだなと改めて感動したと同時に、他のPTA会長と話をするが、課題はいろいろある。地域性を感じる。清水は他から入るよりは、地元で抱えるしかないが、大方だったら、小中高までのビジョンになつてゐる。宿毛と中村は今まで義務教育は市の教育委員会で県立は高校。今日聞いて、小中高併せたビジョンをもつてると感じた。保護者が教育に対して無関心が多い。みなさん熱心な想いが保護者に向けて届くよう、保護者がここにいないといけない。地域に魅力がなくなると高知市に行く。

	会場の傍聴者	○少子化で、どの高校も定員に近づけることは難しい状況である。定員数があつてないようなものになっている。これについて、15年くらい前には、分かっていたことではないかと思うので定員数に疑問がある。少規模の高校の運営について、小規模の高校でも運営していくけるという枠組みを県教育委員会がつくってもらいたいと思う。今後、10年、20年もっと少子化になって、子供がいなくなつて奪い合いが絶えないという状況になると思うので、小規模校の運営をどうするか、まず、考えてほしいという要望である。 ○小学校では1クラス11人というクラスが出てきているので、20人は難しいと思うので、20人を見直してもらいたい。10人でも小規模でも素晴らしい高校としてやっていけると思う。20人は厳しいというのが現実である。
--	--------	--

「後期実施計画」策定に関する全体の方向性について

第2回～第6回教育委員会協議会（地域会）での意見や、「前期実施計画」からの継続検討事項を踏まえて、現時点で今後、検討する必要があると思われる事項

- 1 本校の最低規模について
- 2 分校の最低規模について
- 3 定時制（夜間部）の最低規模について
- 4 各校の振興策について
- 5 南海トラフ地震への対応について
- 6 併設型中高一貫教育校について
- 7 学科（総合学科や地域の実態やニーズを踏まえた新たな学科など）について

1 本校の最低規模について

(1) 「県立高等学校再編振興計画」（平成26年10月策定）での記載内容

【 全日制本校の最低規模 】

生徒数が減少していく中にあっても、高等学校としての教育の質を確保するためには、生徒の多様な学習ニーズに応え、集団活動による社会性の育成を図ることが大切であることから1学年2学級以上が必要である。

ただし、本県の人口の偏りや地理的条件等を考慮し、過疎化が著しく近隣に他の高等学校がない学校は、地域の学びの機会を保障するために、特例として1学年1学級以上を最低規模として維持する。

また、不登校や中途退学を経験した生徒、発達障害のある生徒等に柔軟な対応をするための支援体制を整えた学校については、特例として1学年1学級以上を最低規模として維持する。

最低規模の特例として1学年1学級とする場合においても、高等学校における生徒の発達段階を考えると、高等学校としての教育の質を維持していくための集団として、少なくとも1学級20人以上が必要である。

【 多部制単位制（昼間部）の最低規模 】

不登校や中途退学を経験した生徒、発達障害のある生徒等に柔軟に対応できる支援体制の特徴を生かしながら、高等学校としての教育の質を保証するための最低規模として、1学年1学級20人以上とする。

【 学校の適切な配置と統廃合 】

生徒数が減少する中においても、高等学校としての教育の質を維持、向上していくことができるよう、各地域の実態や県全体のバランス等を考慮しながら、上記の考え方に基づく適正な学校規模の維持と適切な学校の配置に努める。

その際、高等学校教育の内容を維持・充実していくためには、多様な教育活動ができる適正規模の学校を維持していく必要があることから、学校の統合を視野に入れた計画的な再編振興に取り組む。

また、魅力ある学校づくりに取り組み、地域とともに生徒数確保に努めてもなお、最低規模の基準を下回り、将来的にも最低規模の生徒数を確保できる見込みがない場合は、学校の統廃合を検討する。

統廃合を行う際には、学校がなくなる地域の生徒、保護者の経済的負担の軽減等を図るために、市町村等関係機関とも連携し、通学支援等の条件整備を実施する。

(2) 最低規模を下回っている学校

中芸高校：本年度下回る（H29年度：11人、H28年度：26人、H27年度：23人）

四万十高校：本年度下回る（H29年度：13人、H28年度：20人、H27年度：20人）

(3) 教育委員会協議会での主な意見（一部抜粋）

- 中芸高校の存続をお願いしたい。中芸地区のみならず、高知県の東部の各地域から、中芸高校に進学して、高卒資格を取得したいという方も多く、やはり、なくてはならない学校と思っている。
- 中芸高校は統廃合ではなく、今の形で存続していただきたい。20人という枠はクリアすべく、地教委も努力が必要である。
- この4校（室戸高校、中芸高校、安芸高校、安芸桜ヶ丘高校）は、安芸地区（東部地域）へは置いていただきたい。
- 入学者の減少が続いているが、高校の教育活動は地域の活力そのものであり、存続は四万十町の課題である。
- 中山間地域の公立高校では、少子化の進展により、大きな定員割れが続いているが、公共交通インフラが進んでいない過疎地域では、保護者負担が年々増加傾向にある。本（四万十）町でも地元高校に通う生徒の時間的、経済的な負担軽減をはじめ、高校と地域とのさらなる連携を深め、持続可能な町づくりと魅力ある高校づくりを具体的に進めている。育つ環境で教育格差が生じないよう、また、知識を問う学力ではなく個々の能力が伸ばせ、将来社会で活躍するために必要な力を育むことができる中山間地域の学びの場の確保をお願いしつつ、県全体のより良い再編振興計画後期実施計画になることを望む。
- 地元からの進学者を50%以上確保していただきたい。特色ある取り組みを絡めながら20人を超える入学者を町も支援していただきたい。（四万十町）
- 大正・十和の山間地域では、さらに30分、40分と時間がかかる集落があり、そういったところから通学している生徒がいる。中山間地域の険しい条件にあるということをご理解いただきたいし、地域の保護者の経済的負担もある。両高校とも町内の事業所はもちろん、各方面で活躍している方が多数いる。こうした人材を供給していく地元高校という位置付けがこれまでもあったし、これからもそういった位置付けのもとに存続しなければならないと考えているので理解いただきたい。（四万十町）
- 田舎の学校をなくすのではなく、高知市内の学校の統合で行ってもらいたい。
- 1学級20人以上の最低規模について、地域に応じて状況が違うので、地元と話をして、勘案してもらいたい。

(4) 方向性を検討する際の留意点

本校の「最低規模」については、有識者や教育関係者による「県立高等学校再編振興検討委員会」において、「高等学校教育の質を保証し、生徒の多様な学習ニーズに答え、生徒一人一人に応じた学習指導を行うためには、1学年2学級以上が望ましい」ということと、「本県の人口の偏りや地理的条件、通学のための交通の利便性を考慮すると、地域によっては配慮が必要であり、この場合は、1学年1学級20人以上が必要」ということが議論され、「県立高等学校再編振興に関する報告書」（平成25年2月）（以下、「報告書」）がまとめられている。

この「報告書」を踏まえて県教育委員会で協議し、パブリックコメントを実施して、平成26年度から平成30年度の基準として定めたのが「県立高等学校再編振興計画」（平成26年10月）（以下、「再編振興計画」）である（内容は1-（1）参照）。

なお、「再編振興計画」策定後の現状として、中学校卒業者数の推移については、平成29年3月（6,543人）から平成35年3月（5,543人※推計値）では、1,000人減少する見込みである。

また、現在、県及び各市町村においては、移住促進や少子化対策等の施策を実施し、人口減の緩和や人口増に向けた取組を行い、地域の活性化を図る計画等を推進している。

	最低規模を変更せずに存続	最低規模を変更して存続	統合	
			他校と統合	その場に学校を残す統合※
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ○地域に学べる場（高校）がある。 ○地域で子供が育ち、地元に愛着を持つ。 ○地域貢献活動などにより、地域に活力ができる。 ○学校を拠点として移住・定住に向けた施策や地域活性化の施策を展開できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域に学べる場（高校）がある。 ○地域で子供が育ち、地元に愛着を持つ。 ○地域貢献活動などにより、地域に活力ができる。 ○学校を拠点として移住・定住に向けた施策や地域活性化の施策を展開できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○一定規模の生徒がいることで、学習面、部活動面等での活動が充実する。 ○高校教育の質の保証が一定、担保される。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域に学べる場（高校）がある。 ○地域で子供が育ち、地元に愛着を持つ。 ○地域貢献活動などにより、地域に活力ができる。 ○学校を拠点として移住・定住に向けた施策や地域活性化の施策を展開できる。
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ○科目選択や社会性の育成といった高等学校としての教育の質の保証をどう担保していくかが課題となる。 ○団体競技を中心とした部活動等が衰退する。 ○最低規模を上回るための活性化策が必要となる。 ○地元以外からの生徒数確保も必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな基準が必要となる。 ○科目選択や社会性の育成といった高等学校としての教育の質の保証をどう担保していくかが課題となる。 ○団体競技を中心とした部活動等が衰退する。 ○基準を下げることで、更なる入学者減につながる可能性もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域から学べる場（高校）がなくなる。 ○地理的環境、経済的理由、交通機関の整備などの実態から、自宅からの通学が困難になる生徒への対応が必要となる。 ○住民の人口流出などの問題が発生する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○小規模の学校が分散することに対して、各校での高等学校としての質の保証や活力ある教育活動をどのように担保していくかが課題となる。

※具体例：分校化やキャンパス制の導入

(5) 方向性について

2 分校の最低規模について

(1) 「県立高等学校再編振興計画」（平成 26 年 10 月策定）での記載内容

【 分校の最低規模 】

本校や地域との連携による教育活動等にも取り組みながら、高等学校としての教育の質を維持していくためには、少なくとも 1 学年 1 学級 20 人以上が必要である。

生徒数がこの規模を下回った際の募集停止の猶予期間は、存続に向けた学校関係者や地元の取組を考慮し、「入学者が 20 人に満たない状況が 3 年間で 2 度ある」を「2 年連続して満たない状況になった場合」に緩和する。

猶予期間の適用にあたっては、各校が地域と連携した魅力ある学校づくりに取り組んでいることや、移住促進の取組等を考慮し、平成 27 年度を起算年とする。

【 学校の適切な配置と統廃合 】

※「1」で記載

(2) 分校の現状

吾北分校：本年度下回る（H29 年度：19 人、H28 年度：23 人、H27 年度：23 人）

西土佐分校：2 年連続下回る（H29 年度：9 人、H28 年度：11 人、H27 年度：22 人）

(3) 教育委員会協議会での主な意見（一部抜粋）

- 吾北分校の存在意義として、4 つの視点に沿って説明する。1 点目は、地域に根ざした学校、吾北地域の活性化に欠かせない、大きな宝である。（中略）2 点目は、将来に向けたまちづくりである移住・定住の促進である。（中略）3 点目は、少人数のよさを生かした、一人ひとりを大切にした学校である。（中略）4 点目は、大地震が予想される今日、内陸部にある吾北分校の存在意義は、大きい。（中略）
- 平成 23 年に、吾北分校存続に対して、いの町の総人口の半数を超える 14,243 名の方々に署名いただき、県議会にも請願した。
- 最近のラポールというボランティアサークルによる自主的主体的な地域貢献やカヌー部の全国レベルの活躍等により、分校の生徒の地域での存在感は価値あるものになり、なにより今なお、親元から安心して通学できる高等学校としての存在感は保護者、地域、私共が認めるところである。厳しい環境にある子供達への支援という基本方向からも、何らかの形を持って存続を継続してもらいたい。本（四万十）市としては、貴重な西土佐分校の存続のために、学生寮、住居を提供した他、毎年 130 万円の予算を講じて生徒の部活動やサークル活動、学生寮の助成等の継続的な支援をしている。また、平成 16 年 1 月より、行政と地域住民で構成する西土佐分校存続推進協議会を立ち上げ定期的に会合を開き、学校の現状と存続支援の在り方等について協議を続けている。
- 小規模の高校でも運営していけるという枠組みを県教育委員会がつくってもらいたい。
- （将来も）20 人（以上の入学）は難しいと思うので、20 人（の最低規模）を見直してもらいたい。

(4) 方向性を検討する際の留意点

分校の「最低規模」については、有識者や教育関係者による「県立高等学校再編振興検討委員会」において、「地理的条件等を考慮し、この基準を緩和すべき」という意見もあったが、「地域で高等学校教育を受ける機会を保障しなければならないが、学習指導や学校行事、部活動などの充実を図り、生徒が互いに切磋琢磨することができ、高等学校教育の質が保証される集団としての最低規模は、1学年1学級20人以上が望ましい」ということが議論され、「県立高等学校再編振興に関する報告書」（平成25年2月）（以下、「報告書」）がまとめられている。

この「報告書」を踏まえて県教育委員会で協議し、パブリックコメントを実施して、平成26年度から平成30年度の基準として定めたのが「県立高等学校再編振興計画」（平成26年10月）（以下、「再編振興計画」）である（内容は2-（1）参照）。

なお、猶予期間を「3年間で2度ある」から「2連続」としたのは、「地域と連携した分校の活性化の取組がより継続できるように見直すべきである」という理由からである。

「再編振興計画」策定後の現在、県及び各市町村においては、移住促進や少子化対策等の施策を実施し、人口減の緩和や人口増に向けた取組を行い、地域の活性化を図る計画等を推進している。

	最低規模を変更せずに存続	最低規模を変更して存続	本校と一体化	本校とのキャンパス制導入
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ○地域に学べる場（高校）がある。 ○地域で子供が育ち、地元に愛着を持つ。 ○地域貢献活動などにより、地域に活力ができる。 ○学校を拠点として移住・定住に向けた施策や地域活性化の施策を展開できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域に学べる場（高校）がある。 ○地域で子供が育ち、地元に愛着を持つ。 ○地域貢献活動などにより、地域に活力ができる。 ○学校を拠点として移住・定住に向けた施策や地域活性化の施策を展開できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○一定規模の生徒がいることで、学習面、部活動面等での活動が充実する。 ○高校教育の質の保証が一定、担保される。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域に学べる場（高校）がある。 ○地域で子供が育ち、地元に愛着を持つ。 ○地域貢献活動などにより、地域に活力ができる。 ○学校を拠点として移住・定住に向けた施策や地域活性化の施策を展開できる。 ○合同の活動を実施すれば、部活動等は合同チームで全国大会まで出場可能。
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ○科目選択や社会性の育成といった高等学校としての教育の質の保証をどう担保していくかが課題となる。 ○団体競技を中心とした部活動等が衰退する。 ○最低規模を上回るための活性化策が必要となる。 ○地元以外からの生徒数確保も必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな基準が必要となる。 ○科目選択や社会性の育成といった高等学校としての教育の質の保証をどう担保していくかが課題となる。 ○団体競技を中心とした部活動等が衰退する。 ○基準を下げることで、更なる入学者減につながる可能性もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域から学べる場（高校）がなくなる。 ○地理的環境、経済的理由、交通機関の整備などの実態から、自宅からの通学が困難になる生徒への対応が必要となる。 ○住民の人口流出などの問題が発生する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○移動距離（時間）があるため、キャンパス制のメリットを生かした本校との合同の活動等がどこまでできるかが課題。

(5) 方向性について

3 定時制（夜間部）について

（1）「県立高等学校再編振興計画」（平成26年10月策定）での記載内容

【 定時制（夜間部）の最低規模 】

定時制（夜間部）の課程は、生徒一人一人に対応した支援ができる学校であるという観点から様々な学びを保障するため、「1学年1学級10人程度以上」から「学校全体の生徒数を20人以上」に緩和し学校の維持に努める。

【 適切な配置 】

定時制は、働きながら学ぶことや学び直しなど、様々な学習歴の生徒に柔軟に対応するため、各地域での定時制課程の維持に努める。ただし、生徒数の減少に伴い統廃合を検討する場合は、学校の役割や地域の実態、学科の内容、通学手段なども考慮した配置を検討する。

【 教育活動の充実 】

定時制は、不登校や中途退学を経験した生徒、発達障害のある生徒等、多様な学習ニーズにも対応しており、更に、大学等への進学希望者も増えていることから、進学希望にも対応できる、きめ細かい学習指導や進路指導の充実を図る。

（2）最低規模を下回っている学校

室戸高校：3年連続下回る（H29年度：17人、H28年度：11人、H27年度：11人）

中芸高校：3年連続下回る（H29年度：18人、H28年度：17人、H27年度：8人）

須崎高校：本年度下回る（H29年度：17人、H28年度：23人、H27年度：25人）

清水高校：2年下回る（H29年度：19人、H28年度：21人、H27年度：19人）

（3）教育委員会協議会での主な意見（一部抜粋）

○室戸高校定時制についても、ぜひ存続してほしい。地理的側面、経済的側面、特に夜間の通学になれば交通事故も心配である。近くに学校があつてほしい。定時制の先生の対応は丁寧で、子どもたちが成長している姿が見える。地理的側面が一番であるが、少人数で丁寧に指導してくれる姿を続けてほしい。

○高知東工業高校定時制の卒業式に出席するが、働きながら、苦しい3年間（中には4年間）を本当にやり抜いてきた生徒さんの、あの想いを受け止めて保護者も私も涙を流している。厳しい状況のなかで働きながら学ぶ、定時制の存在について、お力添えをいただきたい。

○高岡高校定時制は、頑張っているという印象があり、素晴らしい教育をされていると思っている。定時制の教育は、サポートもしっかりとされており、生徒も増えている。必要性を感じるところは、実は中学校で今、不登校がすごく増えている。特に、高岡中学校が、40人を超える不登校という状態になっており、厳しい状況。中学校の授業も十分にできていない状況。定時制へのニーズが、高まっている。事情で、十分な教育を受けてなかった方が、基礎学力も不十分ななかで、定時制の授業を受けるという状況が高まっている。先生が頑張ってくださり、就職も100%実現をしており、素晴らしい生徒が育っている。

○佐川高校定時制は、不登校の子供の受け皿として重要な学校である。近年3名～5名進学している。引き続き、佐川高校定時制は大事な位置付けであると考える。

○清水高校定時制は、生徒が少ないが、中学生の時に不登校になったり等、いろいろな事情で精神的にも全日制に通うことができない子供の受け皿として、定時制は土佐清水市になくてはならない存在であり、中学校ではいろいろな環境に馴染めなかった生徒も定時制で学んで、市議会議員にもなった生徒がいるので、定時制の役割は大きい。

○地域の人々にとって、聴講生として学ぶことのできる場になっている。また、聴講生と生徒が一緒に学ぶことで、互いにいい方向につながっている。

(4) 方向性を検討する際の留意点

定時制（夜間部）の「最低規模」については、有識者や教育関係者による「県立高等学校再編振興検討委員会」において、「働きながら学ぶ勤労青少年に教育の機会を保障する場であるとともに、不登校や中途退学を経験した生徒、発達障害等のある生徒などの学びの場や生涯学習の機会を提供する役割が大きくなっている。そのため、生徒一人一人に対応した支援体制ができる学校規模として基準を緩和すべき」ということが議論され、「県立高等学校再編振興に関する報告書」（平成 25 年 2 月）（以下、「報告書」）がまとめられている。

この「報告書」を踏まえて県教育委員会で協議し、パブリックコメントを実施して、平成 26 年度から平成 30 年度の基準として定めたのが「県立高等学校再編振興計画」（平成 26 年 10 月）（以下、「再編振興計画」）である（内容は 3-（1）参照）。

なお、「再編振興計画」策定後の現在、複数の定時制（夜間部）が最低規模を下回っているが、聴講者が学ぶ場としての役割も果たしている。

	最低規模を変更せずに存続	最低規模を変更して存続	募集停止とする
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ○地域に様々な学びを保障する場（定時制夜間部）がある。 ○聴講生にとっては、地域での生涯学習の場が残る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域に様々な学びを保障する場（定時制夜間部）がある。 ○聴講生にとっては、地域での生涯学習の場が残る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○最低規模を遵守した定時制夜間部の配置となる。
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ○少人数でも実施できる教育活動の在り方を、これまで以上に検討し、実施する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな基準が必要となる。 ○少人数でも実施できる教育活動の在り方を、これまで以上に検討し、実施する必要がある。 ○これ以上基準を緩和し、在籍生徒数がさらに減少すると、様々な教育活動を開拓することが難しくなる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域から様々な学びを保障する場（定時制夜間部）がなくなる。 ○聴講生にとっては、地域での生涯学習の場が一つ失われる。 ○募集停止により、遠方にしか学ぶ場がないという生徒に対して、どのようにその場を保障するのかを、通学手段も含め検討する必要がある。 ○夜間の長時間の通学は、交通事故が懸念される。

(5) 方向性について

4 各校の振興策について

(1) 「県立高等学校再編振興計画」（平成 26 年 10 月策定）での記載内容

【 現状と課題を踏まえた、再編振興の基本的な視点 】

県立高等学校には、本県で学び、育つ生徒たちが、将来、社会人・職業人として自立し、自らの人生を切り拓いていくことができるよう、基本的な生活習慣や社会性、学力などをしっかりと身に付けさせるとともに、適性に応じた進路実現を支援していくことが求められている。

官民挙げた産業振興や地域づくりの取組が進められている中で、産業や地域社会を担う人材の育成に向けた県立高等学校の役割も、より重要なものとなっている。

そして、大幅な生徒数の減少という、これまでに経験したことのない大きな環境変化のもとで、本県の高等学校教育を発展させていくために、これまでの枠組みを維持したまま、単に縮小均衡を図っていくということではなく、新しい時代の高等学校の在り方をしっかりと描き、進取の精神をもって、その実現を目指していくことが必要となっている。

また、近い将来発生が見込まれる南海トラフ地震から生徒の命を守り、安心して学べる教育環境を整備することも喫緊の課題となっている。

県立高等学校として、こうした県民の期待に応えていくことができるよう、それぞれの学校の現状や課題を直視し、社会環境の変化等も見据えながら、次の 5 つの視点を基本に、再編振興の取組を推進する。

※関連の強い「視点 1・2」の記載内容

(1) キャリア教育の充実

生徒が将来、社会的・職業的に自立するための能力を身に付け、自己実現を図ることができるよう、高知のキャリア教育の 3 本柱である「学力向上」、「基本的生活習慣の確立」、「社会性の育成」に向けた取組を充実、強化する。

(2) 生徒や保護者の期待に応える教育活動の推進

それぞれの高等学校において、学校の経営計画のもとに、育成しようとする人間像に応じた到達目標等を設定し、教職員が一丸となった組織的な取組を推進する。

生徒や保護者の多様な進路希望に対応し、生徒一人一人の個性や創造性をより伸ばすことができるよう、教職員の資質や指導力の向上を図るとともに、それぞれの生徒の学力等の状況を把握・分析しながら、効果的な授業実践や学習指導に取り組む。

社会のグローバル化等に対応できる人材や理数系の人材の育成などに取り組むとともに、不登校や中途退学を経験した生徒や、発達障害のある生徒等への教育の充実に向けた指導方法の改善や支援体制の充実などにより、学びのセーフティネットの構築を図る。

「高知県産業振興計画」や「日本一の健康長寿県構想」など、本県の重要政策の取組も踏まえながら、地域の中での役割を明確にし、地域社会や産業界と連携した取組を推進する。

(2) 「前期実施計画（平成 26 年度～平成 30 年度）」（平成 26 年 10 月策定）での記載内容

全ての学校について、「学校の在り方」を記載

(3) 教育委員会協議会での主な意見（一部抜粋）

- 高校生が、小学生や中学生と交流している。
 - 高校卒業後の就労につながる教育や資格取得を推進してもらいたい。
 - 特別な支援を要する生徒への支援体制を充実してもらいたい。
 - 義務教育で行ってきた地域学習に、新たな視点で高校生が取り組むカリキュラムをつくれないか。
 - 地域の課題を解決する学習に取り組んでもらいたい。
 - 遠隔教育などのICTを活用した新たな教育を推進してもらいたい。
 - 高校生の地域貢献活動が、地域に元気をくれている。
 - 4年生大学、国公立大学に進学できる体制を整えてほしい。
 - 将来の夢を描ける教育活動に取り組んでもらいたい。
 - 地域の強みを生かした部活動の活性化に取り組んでもらいたい。
 - 全国的に活躍できる部活動に取り組んでもらいたい。
 - 地域のまちづくり・人づくりのビジョンにそった人材育成に取り組んでもらいたい。
 - 地域で必要とされている人材や地域で活躍できる人材の育成に取り組んでもらいたい。
 - 地域の実態や産業、ニーズに即した教育を行ってもらいたい。
 - 寮の整備なども含め、外から生徒に来てもらえる教育活動を実施してもらいたい。
 - 「新たな教育の開発」「これから社会で活躍できる力を育む教育」などに取り組んでもらいたく、大学や企業との連携強化を図ってもらいたい。また、こうした取組を先駆的に実施するための指定事業も行ってもらいたい。

(4) 方向性について